

トピック

TPP でどうなる日本の食料・農業

飯田秀男 (全大阪消費者団体連絡会事務局長 CASA 理事)

菅政権が TPP(環太平洋連携協定)参加に意欲を示したのは 2010 年秋のことであった。食料・農業関係の資料が公表されたことで、それに関心を持つ諸団体・個人がいっせいに「参加反対」「慎重な対応」を求めた。国会の議論では「参加を決めたわけではない」としながら、菅政権は参加を前提とした情報収集と参加準備のための国内改革遂行を意図してきた。未曾有の大災害の発生によって、5月に予定した参加の意思表示は先延ばしせざるを得なくなったが、菅政権は TPP 参加を断念したわけではなく、一部には震災・津波被害からの復興を口実にして、農地の大規模集約化、株式会社の農地取得に道を開く規制緩和策を弄する動きさえある。この小論では、TPP の枠組みとそれに日本が参加した場合の影響、TPP 参加を推進する勢力の喧伝内容を食料・農業問題に絞って検証する。

TPP(環太平洋連携協定)とは

TPP の原型は、2006 年に発効したシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイの 4 カ国による環太平洋戦略的経済連携協定である。この協定の特徴は、第 1 に、物品貿易については、原則として全品目の即時または段階的に関税を撤廃すること、第 2 に、サービス貿易(金融・保険、通信、輸送など)、政府調達、競争

政策、知的財産、人の移動などを含む包括的協定になっていることである。

この協定交渉に 2010 年 3 月から、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナムが加わり、10 月からはマレーシアが参加して環太平洋連携協定交渉が行われている。今年の 11 月にハワイで開催予定の APEC 首脳会議の場で合意発表をすることをめざし、市場アクセス、原産地規則、SPS(衛生植物検疫措置)、金融、投資、環境、労働など 24 の作業部会で協議が行われている。

TPP 協定は全ての取引を対象にした、まさに包括的協定である。したがって、その影響は、食料・農業だけではなく、国民生活や経済活動全般にわたる。これまでの国内議論は、食料・農業問題に集中しているが、問題はそれに止まらないことを直視しなければ、TPP の本質・内容を見誤ることになる。

TPP で国内自給率・農業生産は壊滅へ

昨年 10 月、菅首相が TPP 参加を打ち出した際に農林水産省はその影響を試算して公表した。その概要は、資料 1 のとおり。

資料 1 にあるように、食料自給率は激減し、13%にまで落ち込むと予測されている。現在も、先進国で最低の食料自給率の日本だが、それが 13%となる日本の食生活は想像を絶する。かつ

資料 1：関税撤廃による農林水産物の生産等への影響試算結果

1. 農林水産物の生産減少額	4兆5千億円程度※	※主な内訳単位：千億円(構成比)
2. 食料自給率(カロリーベース)の変化	40%→13%程度	米 19.7(44%)、豚肉 4.6(10%)
3. 農業の多面的機能の喪失額	3兆7千億円程度	牛乳・乳製品 4.5(10%)
4. 農林水産業及び関連産業への影響		牛肉 4.5(10%)、鶏肉 1.9(4%)
・ 国内総生産(GDP)減少額	8兆4千億円程度	鶏卵 1.5(3%)、甘味資源作物 1.5(3%)、小麦 0.8(2%)
・ 就業機会の減少数	350万人程度	林産物 0.5(1%)、水産物 4.2(9%)

農林水産省「包括的経済連携に関する資料」より作成

て、アメリカのJ・ブッシュ大統領は、「食料自給は国家安全保障の問題であり、それが常に保証されている米国は有り難い」「食料自給できない国を想像できるか、それは国際的圧力と危険にさらされている国だ」と言い放った。

食料の87%を輸入に頼る日本は、食料を武器に圧力をかけられたら、それがいかなる経済的・政治的圧力であろうと首を縦に振らざるを得ないだろう。問題は自給率だけではない。農業生産額は4兆5千億円減少、国内総生産(GDP)の減少額は8兆4千億円、それによって就業機会を奪われる人が350万人にも及ぶという。2009年の農業総算出額は8兆円余りだから、農業生産額は半減することになる。直接生産だけではなく、農業生産が果たしている国土保全、水田のダム機能、地下水の涵養、景観保持などの多面的機能が失われることによる喪失額は3兆7千億円と試算された。これらの試算数値は、農家だけでなく、農産物を流通させる運搬業、食品加工業、肥料・農薬などの農業生産資材業、農業機械産業、それらで成り立っている地域経済などが崩壊の危機に瀕することを物語っている。

食料自給率向上と両立し得ないTPP

農林水産省は、農業生産全体に関する影響だ

けではなく、個別品目においてもその生産がどのようになるかを試算している。資料2にそのいくつかを抜粋した。米は、国内生産の90%がなくなり、国産の米はわずか10%になるといふ。現在の米の生産量は約850万トン。試算は、国産米が85万トンしか残らないことを示している。現在の消費量の1ヵ月半分にも満たない。計算上そうなるが、国産米が85万トンあっても誰もが1ヵ月半の間、国産の米が食べられるわけではない。付加価値の付いた国産米は高価な米となり、限られた人しか食べることのできない米になってしまう。庶民は1年中、輸入米を食べざるを得ないことになってしまうだろう。

小麦にいたっては99%減少し、国産品を入手することは不可能に近くなる。牛乳乳製品や肉類も半分以上減少し、国産品はブランドや付加価値の高いものしか残らない。

鳩山政権は、2010年3月末に新たな食料・農業・農村基本計画を閣議決定し、2020年度の食料自給率目標を50%に引き上げると発表した。資料2の米をみると、現在の主食用米は100%自給であり、生産量は881万トン。2020年の生産目標は855万トンとしている。だが、関税が撤廃された際には生産量は90%減少して88万トンに激減する。小麦も180万トンの

資料2：農産物の自給率・国内生産量と国境措置撤廃の影響試算 単位：率は%、他は万トン

品目名	2009年度 自給率	2008年度 生産量	2020年度 生産量目標	関税撤廃後の 生産量試算
米(主食用)	100	881	855	88.5
小麦	11	88	180	0.8
牛乳乳製品	71(30)	795	800	349.8
牛肉	43(11)	52	52	13.0
豚肉	55(6)	126	126	37.8
鶏肉	70(8)	138	138	110.4

- ・2009年度自給率は2009年度食料需給表(農林水産省)から抜粋転載。牛乳乳製品や肉類等の()内数値は飼料自給率を勘案した場合の自給率数値。
- ・2008年度生産量及び2020年度生産量は、新たな食料・農業・農村基本計画(2010年3月)から抜粋転載
- ・関税撤廃後の生産量試算は、「国境措置撤廃による農産物生産等への影響試算について」(農林水産省2010年10月)等から試算したもの

農林水産省「包括的経済連携に関する資料」等より作成

大幅な生産拡大を想定しているが、関税撤廃後の国内生産は1万トンに満たない。牛乳・乳製品や肉類はほぼ現状の生産量を維持する目標であるが関税撤廃すれば半減ではすまない試算されている。

この2つは、明らかに矛盾した政策である。震災発生前の通常国会の論戦では、菅首相は自給率向上堅持を示すことができず、所得補償制度と規模拡大によって日本農業が生き残れる旨の無責任な答弁を行った。

日本農業が生き残れるということと食料自給率を50%に引き上げるということは全く次元の異なる話だ。菅首相が、「食料自給率を上げることができる」と言えなかったのは、至極当然といえる。日本人の食を担う国内生産者はわずかな農家しか残らない。菅政権は、それを承知で、様々な口実を弄してTPP参加を目論んでいる。

次に、TPP(環太平洋連携協定)参加を推進する勢力が弄するいくつかの「詭弁」について検証する。

「鎖国」から「開国」へは本当か

菅首相は、TPP参加を「第3の開国」という。では、今の日本は「鎖国」状態か。農産物の日本の平均関税率は11.7%となっており、OECD加盟国の中ではアメリカ(5.5%)に次いで低い。今でも、日本の食料・農産物関税は、「鎖国」どころか、「開国」しすぎているのが現状だ。また、これまでも、政府の政策によって、日本の農業は輸入食品・農産物増加の影響を受け続け、その生産量・額を低下させてきた。とりわけ、その外交的圧力に押され、穀物や牛肉、オレンジ等の果実等をアメリカから大量に輸入してきた事実は消し去ることはできない。その結果として、食料自給率の低下を招き、先進国で最低の40%という自給率に落ち込んでしまったのが日本の現実である。

「1.5%のために98.5%が犠牲になっているのか」

第2次菅内閣の主要閣僚であった前原誠司前外務大臣は、昨年10月、日本経済新聞社と米戦略国際問題研究所が共催したシンポジウムの講演で、GDP(国内総生産)の「1.5%を守るために、98.5%という大部分のものが犠牲になっているのではないか」と言い放った。1.5%とは、GDPに占める日本農業の生産額の構成比のことをさす。つまり、日本農業を守るために、その他の産業を犠牲にしていると言ったことになる。内閣府が公表している2009年度国民経済計算年報でGDPの構成比内訳を見ると、資料3のようになる。

資料3：国内総生産に占める生産額構成比

農林水産業	1.4%		
		内、農業	1.1%
製造業	17.6%		
		内、電気機械	2.5%
		輸送機械	2.3%
		食品	2.6%

2009年度のGDPは額にして約470兆円。資料3にあるように、うち、農林水産業が占めるのは1.4%である。製造業は全部合計しても17.6%。日本にとって主要な輸出品目である「電気機械」(家電品など)、「輸送機械」(自動車など)は、各々2.5%、2.3%でしかない。前原前外務大臣は、農林水産業とその他の産業全てを意図的に対立関係において、その構成比を例に発言したと言っている。

また、農林水産業の1.4%(6兆6千億円)は直接の構成比(生産額)であり、これには農林水産業が地域で果たしているさまざまな役割や経済効果は参入されていない。「食料・農業・農村白書2010年版」によれば、農林水産業とそこから派生する食品工業、飲食業、関連流通業のGDPシェアは9.6%、就業者数は775万人を数える。日本学術会議の試算では、農業が果たしている国土保全などの多面的機能の金額換

算は8兆2千億円規模になる。前原前外務大臣の発言は、これらの指標と日本農業を窮地に追いやった食料輸入政策を省みない暴論である。

規模拡大で日本農業は生き残れるか

TPPへの加入によって食品・農産物輸入が増えても、日本農業の経営規模を拡大することによってコストダウンを図れば、日本農業がつぶれてしまうことはないと考える向きもある。また、東日本大震災の復興を機に、農地の集積を図り、規模拡大で農業の構造改革を推し進めれば日本農業は生き残れるという主張もある。直近のデータから、アメリカ、オーストラリア、日本の農家の耕地面積を比較すると、資料4のようになる。

資料4：農家一戸あたりの耕地面積と日本を1とした場合の指数

アメリカ	82.10ha／戸	43.0
オーストラリア	313.33ha／戸	164.0
日本	1.91ha／戸	1

農林水産省「ポケット農林水産統計2010年版」
「同2009年版」より算出

*アメリカ、オーストラリアは2007年データ

*日本は2009年データ(販売農家平均)

日本の農家一戸あたりの耕地面積は1.91ha、アメリカは82.1ha、オーストラリアにいたっては313.33haもある。アメリカは日本の43倍、オーストラリアは164倍である。

中山間地の農地が耕地面積の4割を占める日本にあって、農地をいかに集積しようとも、両国の規模に追いつくことはできない。TPPに参加しても、農地の集積・大規模化によって国内生産が維持できるというのは幻想にすぎない。規模拡大によって日本農業が生き残れるという主張は、食料自給率には口をつぐむ。規模拡大と食料自給率は相関関係にはなく、部分的に規模拡大が達成できたとしても、それによって食料自給率を向上させることはできない。

“攻めの農業”で打開の道が見えるか

菅首相は、日本農業を“攻めの農業”に転換

することを強調する。食料輸入ばかりに目をとられるのではなく、日本農産物の輸出を図り、農家の所得を上げる戦略を“攻めの農業”と言い換えている。

2008年の日本の農林水産物の輸出は、5,078億円、内農産物は2,882億円。同年の農産物産出総額は、8兆4,662億円。農産物の輸出構成比は3.4%。政府はこれを1兆円規模まで拡大するといっている。日本の農産物の品質は高く、外国の富裕層に販路を求めることはできる。しかし、それで日本農業の活路が見出されるわけではない。

さらに、輸出拡大が食料自給率の向上に貢献できるかのような議論もある。輸入が減ったり、輸出が増えれば国内総供給熱量は小さくなり、計算上の自給率は大きくなる。しかし、実際には輸入・輸出とも変化するので、自給率を上げるには輸入を上回る輸出をしなければ、自給率は向上かない。TPPに参加した場合には、現在よりも輸入食料が増えるのは明らかである。その中で、農産物の1兆円の輸出目標が達成されたとしても自給率を上げることは不可能である。“攻めの農業”で食料自給率は上げられない。

安い食料品輸入は消費者の利益？

関税が撤廃されれば、今以上に安い食料品が入手でき、それは消費者の利益になるとの意見もある。しかし、それは次の危うい前提によっている。

- ・ 今後の世界の食料生産はひっ迫することなく、必要な輸入量が継続できる
- ・ 現在の「円高」が続き、輸入食料の低価格傾向が今後も続く
- ・ 関税撤廃による事業者のコスト減が消費者価格に直接的反映する
- ・ 国内消費者の食料の消費購買力が低下することはない

これらの指標は、どれをとってみても不確定要素が大きい。関税撤廃に目がとられると大局を見誤ることになる。